

働き方改革への取り組み について

—姫路市職員の時間外勤務の縮減に関する決議—

電通の新入社員の自殺が過酷な長時間労働による過労を原因とする労災と認定されるなど、恒常的な長時間労働が非常に深刻な社会問題となっています。国においては、「働き方改革実現会議」で、時間外労働の上限規制及び違反した企業への罰則の制定などの抜本的な制度改革が検討されています。

本市においても、平成27年度で720時間を超える時間外勤務を行った職員が49人おり、その中には恒常的に720時間を超える時間外勤務が発生している所属もあり、これまで何年にもわたって、多くの議員から指摘があったものの、改善がみられず、常態化してしまっています。

昨年9月設置の平成27年度一般会計審査特別委員会において、長時間勤務の常態化を非常に深刻な問題ととらえ、本市職員の心身の健康を守り、職務効率の向上を図る観点から、時間外勤務の縮減に向けた抜本的な対策を早急に講じられることを強く求める『姫路市職員の時間外勤務の縮減に関する決議』を行いました。

姫路市職員の時間外勤務の縮減に関する決議

長時間労働については、勤労者の健康確保上の問題や、仕事と生活の調和への影響といった問題が指摘されており、平成26年11月に過労死等防止対策推進法が施行され、平成27年7月に過労死等の防止のための対策に関する大綱が閣議決定されるなど、長時間労働削減対策の強化が喫緊の課題となっている。

本市では、職員のワーク・ライフ・バランスを推進するため、平成26年度から、原則22時以降及び1か月に60時間以上の時間外勤務をしないよう取り組んでいるところである。

しかしながら、本市職員の時間外勤務時間数は右肩上がりに増加しており、平成27年度においても総時間数が764,519時間にもおよび、年間720時間を超える職員も49人いるなど、恒常的かつ長時間の時間外勤務が発生している状況である。

高度化・多様化する行政ニーズへの対応などにより、職員個々の業務量が増加する傾向にある中、職員がその能力を存分に発揮するためには、健康の保持・増進に努めることが不可欠である。また、ワーク・ライフ・バランスを図ることが、心身のリフレッシュを促進し、結果として職員の士気を高め、公務効率を向上させることにつながるという認識に立つ必要がある。

本市職員の心身の健康を守り職務効率の向上を図る観点から、時間外勤務に関する市の方針を全職員に遵守させるとともに、職員配置の適正化や業務の効率化を図るなど、時間外勤務の縮減を必ず実現しなければならない。

そのため、姫路市議会は、時間外勤務の縮減に向けた抜本的な対策を早急に講じられることを強く求めるものである。

以上、決議する。

平成28年10月5日

姫路市議会

石見市長に対し、来年度の予算編成に対する要望を行いました！

1月6日、自由民主党会派として、石見市長に対し、平成29年度予算編成に対する要望を行い、適正な人事行政と働き方改革の推進、中央卸売市場の移転推進、播磨臨海地域道路網の整備に関連した大地的地区の再整備、消防団の待遇改善などを求めました。

要望項目の主なものと平成29年度予算に反映された主な事業をご紹介します。

■ 予算要望項目 (抜粋)

- 適正な人事行政と働き方改革の推進
- 消防団の充実と待遇改善
- 中央・地方卸売市場の移転推進
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックに絡めた観光振興
- 手話言語条例の普及促進
- 保育士、介護士、看護師等の人材確保に対する支援
- 動物愛護施策の推進 (殺処分ゼロに向けた取り組み)
- 文化コンベンション施設の早期整備と運営企画の充実

■ 平成29年度予算において 反映された主な事業

- 消防団の待遇改善
消防団の出動手当が増額されます。
- 保育士・保育所支援センター開設
保育士等を安定的に確保するため、無料職業紹介等を行う窓口を設置します。
- 手話言語関連推進事業
手話言語に関する啓発事業等 (手話普及のための意見交換会の開催、PRパンフレットの作成) を実施します。
- 東京オリンピック・パラリンピック姫路プロジェクトの推進
2020年東京大会の開催に向けて、スポーツ、文化、観光等の施策を連動させたプロジェクトを進めます。



要望書の全文は、
姫路市議会自由民主党
ホームページに
掲載しております。
またホームページでは、
会派の活動等を随時更新
していますので、
ぜひご覧ください。

姫路市議会自由民主党 [検索](#)